

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、195

定例会1・2・3月会議号

2026年4月30日発行



サックス・コンサートを行った白老ウインズ☆ブラスのメンバー



議会だより
(カラー版)



議会フェイスブック

P 2 定例会3月会議代表・一般質問項目／表紙紹介

P 3～5 定例会3月会議代表質問内容

P 6～14 定例会3月会議一般質問内容

P 15～17 委員会報告（産業厚生・総務文教・広報広聴）

P 18 定例会議決結果報告／定例会6月会議予定／編集後記

北海道にある、元気まち



～ 令和8年 定例会3月会議 ～

*掲載内容は、質問・答弁とも質問議員自身が要約し編集しています。

代表質問

① 質問時間の制限なし

② 質問は大項目ごとに区切り、回数は3回まで

<p>会派 しん 飛 島 宣 親 議員 3ページ</p> <p>① 町政執行方針について ② 教育行政執行方針について</p>	<p>会派 公明党 氏 家 裕 治 議員 5ページ</p> <p>① 町政執行方針について</p>
<p>会派 ひかり 前 田 弘 幹 議員 4ページ</p> <p>① 町政執行方針について ② 教育行政執行方針について</p>	

一般質問

① 質問時間は1人45分以内（答弁の時間を含まない）

② 一問一答方式（時間内で何度でも再質問が可能）

<p>西 田 祐 子 議員 6ページ</p> <p>① 役場新庁舎の建設について ② 防災避難体制の強化について ③ 台湾・花蓮県秀林郷との友好協定の教育活用について</p>	<p>広 地 紀 彰 議員 11ページ</p> <p>① 産業振興とまちの活性化に向けた施策の深化について ② げんきまちの元気を生み出す事業実現に向けて</p>
<p>田 上 治 彦 議員 7ページ</p> <p>① 町立病院及び介護医療院の運営について</p>	<p>水 口 光 盛 議員 12ページ</p> <p>① 上下水道の強靱化と持続可能な経営について ② 財政基盤の確立と行財政改革の推進について ③ 災害時の踏切開放と避難路の安全確保について</p>
<p>前 田 博 之 議員 8ページ</p> <p>① 部活動の地域展開について ② 観光施策の展開と振興について</p>	<p>佐 藤 雄 大 議員 13ページ</p> <p>① 誰もが働けるまちを目指す移動が創る白老の活力と未来について</p>
<p>長谷川 かおり 議員 9ページ</p> <p>① 全世代の感染症予防を進めるためのワクチン接種について ② 命を守る見守り体制と救急情報連携の強化について</p>	<p>森 山 秀 晃 議員 14ページ</p> <p>① 生涯学習・教育環境の充実と次世代への投資について ② 持続可能な町政運営と活力ある地域づくりについて</p>
<p>森 哲 也 議員 10ページ</p> <p>① 防災対策の取組について</p>	

表紙紹介 白老ウインズ☆ブラス「サンクス・コンサート」



令和8年3月15日(日)に中央公民館講堂にて開催されました。「ホール・ニュー・ワールド」「川の流れのように」「アンパンマンのマーチ」など多くの世代が楽しめる曲で来場者を楽しませました。

中学生の部活動地域展開として活動し、去年は町文化祭や高齢者施設の慰問などで演奏を披露しています。



会派 しん
とびしま のぶみず
飛島 宣親 議員

未来を切り拓く人や地域の力を引き出すために、シビックプライドの醸成を

問 町政執行方針で「町の未来を切り拓くのは人であり地域の力である」と述べている。人や地域の力を引き出すには、町民が主体としてまちづくりに関わるシビックプライドが欠かせないと考えるが

町長 シビックプライドは町を持続可能で魅力的な場所にするために極めて重要と考えている。新年度も地域への誇りや愛着を育む取組を進めていく。

問 国が示す「輸送資源の総動員」や地域公共交通計画に基づく「新たな移動手段の検証」に対する考えは

町長 元気号やぐるぼん、カムイ号のほか、JRや路線バス、スクールバス、福祉有償運送、タクシーなど、町民生活に係る移動手段は確保されていると捉えている。しかし、運転手不足など持続性の確保が課題であり、乗降調査やライドシェア等の導入可能性も検証していきたい。

問 町道竹浦飛生線は穴だらけでタイヤのパンク事故も発生しているが、地域産業を支える重要路線であり、優先的に補修するべきでは

副町長 財源に限りがあり、補修が必要な路線でも段階的に整備せざるを得ない状況である。

問 白老牛は高価で手が届かないという声に対し、町民還元助成等をする考えは

町長 方策や効果を検証する。



凹凸で早急に補修が求められる町道竹浦飛生線

一人一人に寄り添う教育と運動習慣定着への取組を

問 いじめの認知件数や不登校の児童生徒の近年の推移、課題認識と対策は

教育長 令和7年度のいじめの認知件数は過去最高の226件、不登校は58件。

認知方法の変更が主な増加要因だが、関係機関と連携し居場所と学びを保証し社会的な自立を支えていく。

問 運動習慣の定着を、高齢者の健康寿命延伸や将来的な医療費削減という観点からどう評価し推進するか

教育長 健康キャラバンや北海道大学による健康講座の開催など、町民の間には確実に健康に対する意識高揚が図られている。継続的な取組が健康寿命延伸に果たす役割は大きいことから、将来的な医療費抑制も目指し今後も取り組んでいく。



会派 ひかり
まえだ ひろき
前田 弘幹 議員

未来のために、今の世代が
暮らし続けたいと思える
まちづくりを

問 次世代はもちろん、今の世代がこのまちで暮らし続けたいと思えるまちづくりでなければならぬと考えるが

町長 「今を支え、未来を育てる」をテーマとして、安心して暮らせる今と、次世代が希望を保持する未来を実現できるように持続可能なまちづくりを進める。今後は人口減少や少子高齢化、産業の担い手不足等の課題に対応しつつ、安心と活力を守りながら、世代を超えて町民が希望を持ち続けられるよう施策の展開を図っていく。

問 SNS等による防災情報や地域公共交通の利用方法など、高齢者にはまだまだ理解が難しく、もっと丁寧に分かりやすく説明すべきでは

町長 住民サービスの向上や業務効率化を図るためデジタル化の推進が必要と捉えている。本町は高齢化率が高いことから、環境を整備するだけでなく、



生徒数減少の中、魅力化向上に取り組む白老東高校

使いこなすための継続的な支援と利用する動機づけは必要と認識している。

防災情報や地域公共交通の利用方法については、広報誌やホームページでの情報発信に加え、担当者が町内会や個人宅等に出向き、講習会や登録方法の説明を実施するなど、今後もデジタル化を進めつつ、個々の状況に合わせた対策を講じていく。

高校存続のため特色ある教育
活動の支援を

問 生徒数の減少が続く中、白老東高校の存続は重要事項であると考えるが

町長 今春、北海道栄高校の苫小牧市移転に伴い、白老東高校は本町にある唯一の高校として、教育のみならず町のにぎわい、地域振興にとって非常に重要である。

現在、白老東高校は地域探求学習を充実させるなど、教育課程や生徒一人一人への支援の充実、生徒会を中心に校則の改正や積極的な地域参画を図るなど、教職員と生徒が一体となって、学校の魅力化を図っている。教育委員会も白老東高校の魅力向上の取組や情報発信等の支援を行いながら、地域とともにある学校づくり、中学生に選ばれる高校づくりを支えていく。



党公明 議員
裕治 氏家
うじいえ ゆうじ

地域資源の活用とつながりの
創出がこれからのまちづくり
に求められる

問 町政執行方針に掲げる重要
施策「健康・交流・誇りの醸成
の推進」において、「自治体
におけるスポーツは、住民の健康
寿命延伸により医療・介護費の
抑制、コミュニティの再生と地
域への愛着の醸成、交流人口・
関係人口の増加による地域経済
活性化など、まちづくりには必
要不可欠なものであり、新年度は
多くの町民参画・交流によるス
ポーツイベントを開催し、世代
間交流の促進を図るほか、観光・
特産品などの地域資源と融合さ
せながらスポーツツーリズムの
推進を図っていく」としている
が具体的な考えは

町長 プロサッカーチームの夏
合宿受入やスポーツ都市宣言50
周年記念事業開催により、スポ
ーツイベント招致による情報発
信、交流人口の拡大、飲食宿泊施
設への経済効果などが期待され
ることから、全庁的な連携のも
と地域資源を最大限に活用しス

ポーツツーリズムの推進を図る。
問 子育て関連施設及び小中学
校等の熱中症対策は、令和5年
度より随時進められてきたもの
の、8年度町政執行方針では読
み取れないが今後エアコンを設
置する予定はあるか

町長 北海道でも近年では熱中
症アラートが頻繁に発表される
など、特に子供たちが利用する
施設の環境整備は重要であると
捉えている。



軽スポーツで健康寿命延伸を

8年度は、子ども発達支援セ
ンターの5部屋と健診等に多く
利用される総合保健福祉センタ
ーの交流センター及び乳児室に
エアコンの設置を予定している。
今後、小中学校の体育館など、
優先順位を定めて計画的に設置
し、子供たちの熱中症を防ぐ環
境整備を図っていく。

問 主要施策「防災・減災」で
は「多様化・激甚化している災
害に対応するため、実践的な防
災訓練の実施や津波避難施設の
在り方を検討する」とあるが、
町民参加の機会をどう考えるか

町長 防災力向上については町
民と共に考えることが重要であ
り、地域ごとの地理的条件の考
慮や共助の取組が必要と考えて
いる。

引き続き、出前講座や自主防
災組織への助成の強化などの取
組を進め、地域と行政の連携に
よる防災力向上に努めていく考
えである。

にしだ ゆうこ
西田 祐子 議員



災害で庁舎が使えない現実を直視し、早急な新庁舎建設の判断を

問 役場庁舎は築71年が経過し、震度6から7の地震で倒壊・崩壊する危険性が非常に高く、津波浸水区域にも立地していることから、災害時には庁舎が使用不能となる現実がある。行政機能が失われれば、町民の命と生活を守ることができない。町長として新庁舎建設の優先順位と緊急性をどう判断し、いつまでに方向性を示すのか

町長 現庁舎の安全性は不十分と認識している。庁舎は町民の命と財産を守る大切な施設であり、新庁舎の建設により職員が安心して働ける環境を整えることも行政サービスの安定に必要な不可欠なことから適切な執務環境の確保を検討していかねばならない。一方で人口減少や物価・建築資材の高騰などの状況を踏まえると、財政状況も十分に精査する必要がある。

町民や議員にも理解を得ながら、庁舎建設の基本計画を策定

して歩みを進めていきたい。
答弁 財源は公共施設等適正管理計画推進事業債や緊急防災・減債事業債などの有利な起債に加え、庁舎建設基金の活用や補助制度の検証を行っている。現段階で建設費は確定していないが、施設の集約化による将来的な維持管理コストの削減も考えていく。



訓練を通してみんなで声を掛け合う

災害時でも最低基準を満たす避難生活の確保を

問 昨年のカムチャツカ半島沖地震では避難先の白老小学校でのプライバシー確保、外国人対応などの課題、森野情報館や白老霊園ではWiFiがない問題が露呈した。災害初日からでも最低基準を満たす避難生活を確保するための

改善時期と、白老東高校を夜間や休日にも活用する考えは

町長 白老小学校は指定緊急避難場所のほか、災害対策本部機能があることから、施設利用の明確化を図る必要がある。森野地区のWiFi整備は難しく、携帯電話通信網により情報を取得していただきたい。

答弁 避難所運営の役割分担など、令和8年度は職員の理解を深める取組を進める。白老東高校とは活用など協議をしていく。

た が み は る ひ こ
田上 治彦 議員



**町立病院と介護医療院は町民
のための病院・施設へと
なっているか**

問 今後の持続可能な病院づくりの考えは

町長 人口減少や医療人材の不足など環境が大きく変化する中で、地域に求められる医療機能を維持し、関係機関との連携強化を図り、経営の安定化と医療従事者が働き続けられる環境づくりを進め、持続可能な病院運営を目指していく。

問 令和7年度の収支見込みは

町長 病院事業会計の医業収益は当初予算8億2400万円に対し、約6億500万円と見込んでおり、主に入院病床率の低下が要因と捉えている。医業費用は当初予算14億7016万円に対し約12億3600万円と見込んでおり、医師の人件費や新病院移転に伴う光熱水費及び燃料費の実績による減少となっている。病院事業会計の資金不足については企業債の経営改善推進事業1億8400万円と補正予算で計上した1億円を充当し

解消する考えである。

介護医療院事業特別会計は、昨年12月に補正予算にて歳入不足分5000万円の繰入金を追加し、歳入歳出総額で2億634万円を見込んでいます。

問 常勤医師が3人になるが4月以降の収支見通しは

町長 4月から常勤医師2名を採用し、診療体制の強化を図ることで安定した医療サービスの提供に努め、医業収益の向上に

取り組んでいく。

問 電子カルテ導入後に診察や会計の待ち時間が長くなったとの声があるが

町長 昨年11月の電子カルテ運用開始後は、慣れない操作などによりご負担をかけたが、その後は運用の改善により少しずつ解消されている。

今後も当日の混雑状況や突発的な救急対応などで待ち時間が長くなることも想定されるが、患者の皆様には丁寧な状況説明を心がけ、負担軽減に努めていく。

問 経営強化・実行計画の進捗状況は

町長 経営強化プランの基本施策に基づき、5プラン15項目のアクションプランに沿って昨年6月から着手し、院内での研修会や各種の対策協議、職員の意識改革等を進めている。

また、広報誌「トムトム」の発行や経営改革報告会の開催など情報発信の強化に努めている。



多くの町民が関心を寄せる経営改革報告会

まえだ ひろゆき
前田 博之 議員



子供たちが主役となる部活動
の地域展開と地域クラブ移行
の速やかな実施を

問 教育執行方針で、部活動の地域展開の時期を令和10年度の完全実施を目指すとしているが、部活動地域展開の趣旨と部活動地域移行推進計画の目的は

教育長 中学校の生徒数の減少を踏まえて学校単位で部活動として行ってきたスポーツ・文化芸術活動を地域全体で支える趣旨で、部員数が減少し、単一校では部活動の維持が困難となっている白老・白翔中学校の部活動の地域展開を推進することを目的としていく。

問 地域移行の具体的な取組は

答弁 地域クラブの運営団体及び実施主体の整備、指導者の確保、運営方針等の決定を進める。

問 地域クラブを運営する団体は財務、経営基盤はもとより管理監督・危機管理責任能力、事務局体制と担当職員の常設、特に送迎用の車両と運転手、文化系の指導者の確保等が運営団体の必須条件であるか

答弁 懸念されているような透明性の確保や財務基盤のチェックなどしっかりと整備していかなければならない。

問 運営団体としての企画力や業務遂行能力が問われている。運営団体を拙速に選定することなく、白老町業務発注に係るプロポーザル方式実施要領により、選考することが重要では

答弁 プロポーザル方式を一つの方法として考えている。



相乗効果による観光振興を

さらなる観光施策実施に向け
新たな観光協会の体制が必要

問 町長は白老観光協会の役割について、大きな転換期と捉えていると答弁されている。町と観光協会とは町全体の観光振興のためにお互いの強みを生かして、観光施策の実施で相乗効果をもたらすためにも、役場の各部署が連携を強化して成果

を上げるために観光協会は新たな場所で体制構築を図るべきでは

町長 連携した中で同じ方向を見て観光振興を進めていくことが大事であり、白老観光協会として、事業者視点で事業展開を進めるのか、顧客視点で観光振興を進めていくのか役割と目的を明確にし、どのような体制のもとで事業を実施していくか判断する時期を迎えていると捉えている。



はせがわ 長谷川 かわり 議員

全世代の感染予防を進める ワクチン接種について優先順位 をつけ事業化する考えは

問 65歳以上の方を対象に带状疱疹ワクチン予防接種が定期接種となった。働き盛りの世代にも带状疱疹が増え日常生活や仕事に影響を与えていることから50代以降を対象とするワクチン接種助成の考えは

町長 70歳代以降で発症率が増加する調査結果が示されていることを踏まえ、町独自の助成制度は今後の検討課題と捉えている。

問 子育て支援と公衆衛生の観点から子供のインフルエンザワクチン予防接種助成の考えは

町長 子育て世帯の経済的負担や集団生活における感染拡大防止、看護に伴う保護者の勤務への影響を抑制するといった効果があると認識しており、費用対効果など総合的に整理し関係機関と検討していく。

問 子宮頸がんにつながるHPVへの感染は女性だけではなく男性にも影響し、中咽頭がん等

の原因となりうる。男女問わず将来の健康を守るために、男性への支援の考えは

町長 HPVは男性からパートナーに感染させる可能性があることから男女問わず接種を進めることで感染リスクを減少させることができると認識している。国では令和4年から男性の定期接種化に向け審議を行っていることから動向を注視し対応を図っていく。



専用タブレットから情報を読み取り医師へつなぐ
※個人情報保護のため、一部加工しています

マイナンバーカードを活用 した救急情報の連携強化を

問 救急搬送時に必要な情報が共有されない課題が指摘されているが、搬送時のマイナ救急の実績は

町長 令和7年10月から実証事業を開始し、8年1月現在、救急出動件数374件のうちマイナンバーカードの提示は54件、15・5%である。

問 マイナ救急の効果は

答弁 説明困難な方や、認知症等で記憶が曖昧な方の受診歴等が確認ができ、現場での処置や適切な病院選定につながっている。

問 提示率が低いようだが

答弁 マイナ救急の利用は救急患者に有益で、提示率の底上げは救急業務の円滑化に重要と捉えている。町民と接する様々な機会を通じ、利用促進に向けた周知をしていきたい。

もり てつ や
森 哲也 議員



避難行動要支援者に避難訓練
や福祉避難所の訓練を実施す
べきでは

問 避難所運営の課題と今後の改善策は

町長 避難所開設などの情報発信や開設に向けた初動対応のほか、外国語対応などが課題であると認識している。

今後は安定的な避難所運営の確立に向け、職員の防災研修を強化していく。

問 避難行動要支援者に対する避難訓練や、福祉避難所の訓練などを実施すべきでは

答弁 避難行動要支援者だけでなく、令和8年度中に避難訓練の見直しを図る考えであり、検討していきたい。

問 指定避難所にAEDが必要と考えるが

町長 万が一の事態に備えたAEDの設置は重要であると認識しており、現在、指定避難所23か所のうち20か所に設置している。

問 AEDの設置は避難所の安全性確保だけでなく、公共施設

の日常的な備えにもつながることから、増設していくべきでは

答弁 必要性を含めて検討する。

問 北海道栄高校移転後の指定避難所としての取扱いは

町長 移転後は教職員等が常駐しなくなるものと現時点で想定しており、避難所としての利用は困難になるものと捉えている。

問 北海道栄高校移転後も、敷地内を指定緊急避難場所として協定を結ぶ協議をすべきでは

答弁 支援が必要な方に配慮ができる避難所を増やしていくことは大事だと考えている。

問 福祉避難所は二次避難所となる。一次避難所において、要支援者の対応スペースを増やしていくべきでは

答弁 尊厳を守るといふ考えのスフィア基準からも増やしていく必要があると考えている。



全避難所にAEDの設置を

ひろち のりあき
広地 紀彰 議員



ふるさと納税で白老ファンを作るべきでは

問 令和6年度のふるさと納税が15億円を超え、私が初めてふるさと納税を質問したときの「納税額100万円を目指す」という答弁が昔話に思えるほど成長されたと感じている。このふるさと納税を、ファンづくりやまちの課題解決につなげる取組が必要では

答弁 一度寄附してくれた方がリピーターとなってくれるよう取組を進めている。

問 以前、町立病院の指定寄附造成を提案した。まちづくりと連携したふるさと納税推進の考えは

答弁 白老のファンを増やせる取組を進めていく。

問 白老駅北の民間活力導入区域をイベント広場として活用しているが今後の考えは

副町長 インフラ整備など、今後の方向性を見定めた上で示していきたい

問 工業団地の活用に向け、未

活用の土地所有者に対してアプローチすべきでは

答弁 先方の考えもあるので引き続き交渉していく。

問 2年前に道の駅について質問したが検討状況は

答弁 アンケート調査では、設置場所は白老地区と虎杖浜竹浦地区という回答が半数ずつあるなど課題も多く、今後も検討を続けていく。



まちづくりと連携したふるさと納税推進を

歩行でポイントがたまる取組で健康増進を

問 北海道健康づくり財団によると、全国と比較し白老の死亡率は心疾患が1.4倍、腎不全1.6倍の状況であるが

答弁 この傾向の要因は肥満が影響している。

問 肥満に対する解決を図る考えは

答弁 傾向を捉えた保健指導を重点的に実施する。

問 岡山市は歩行で健康ポイントが貯まる事業を行った結果、参加者の歩数は平均2千歩増加、年間医療費は約4万円抑制され、メタボと診断された人の39%が肥満解消につながっている。こうした事業を導入する考えは

答弁 幅広い世代を対象とした健康づくりを推進していきたい。提案を受け止め、何ができるか現状を把握し事業の在り方を検討していく。

みずぐち みつもり
水口 光盛 議員



津波避難等、緊急時の踏切開放と高齢者や要支援者の避難路の安全確保は

問 津波避難等の緊急時にJR北海道は単なる一民間企業ではなく、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、国や市町村と協力して国民の命を守る義務を負っており、列車の安全運行はもとより、踏切によって避難を阻まれる町民の命に対しても責任を持つべきである。災害時や、停電、故障時踏切の開放手段について、JR北海道どのように協議をしているか

町長 津波警報発令時の列車運行や踏切開放の考え方は、昨年11月にJR北海道から沿岸自治体に対して提示され、津波警報発令時のJR北海道社員による踏切開放は実務上極めて困難であること、閉鎖された踏切の車両通行は道路交通法上できないこと、ただし人の通行は災害時に限り可能であるとされている。答弁 今回示された方針に基づいて、もう少し踏み込んだ協議が必要と捉えている。



避難等の緊急時は踏切の開放が必要

問 高齢者や要支援者が集中する地区で、踏切が閉鎖された場合に生じる渋滞が避難完了時間に及ぼす影響は

町長 本町は、徒歩での避難を原則としているため、渋滞の発生は想定していないが、踏切が閉鎖されたことによる徒歩避難への影響は、踏切を迂回した場合、高齢者で30分程度と想定している。

水道施設の管路の耐震化や老朽施設の更新は

問 本町の水道事業は苦渋の決断として水道料金の改定や一般会計からの繰出金により、経営が維持されている。料金改定による増収分や一般会計からの繰出金が、管路の耐震化や老朽施設の更新といった建設改良費にどの程度充当されているか

町長 これまで整備した施設の維持管理費に加え、更新や耐震化等に要する費用が増加する一方、人口減少や高齢化、節水器具の普及等により給水収益が減少し、将来にわたる持続可能なサービスの提供が困難となる見込みであるため、料金改定を実施した。増収分や繰出金は、水道サービス確保と持続性を図る財源として、施設の維持管理や更新に充当し、今後さらなる経営の健全化に努める。

さとう ゆうだい
佐藤 雄大 議員



白老版ライドシェアの実現に
に向けた対話の場の設置を

問 「大学生等通学費助成事業」は、町外に通学する若者への助成を未来への投資と位置づけ、助成額の拡充と、学生が地域活動へ参画する循環型の支援体制を構築すべきでは

答弁 次年度の助成額増額を図るとともに総合計画の策定等へ若者の積極的な参画を促し、意見を町政に反映させていきたい。

問 大型イベント時を機会と捉え、国の補助金や期間限定ライドシェア等の規制緩和策を活用した実証実験にチャレンジすべきでは

答弁 有効な取組であり、既存の補助金活用実績も踏まえつつ、まずは既存の交通事業者との調整や理解促進に向けた内部協議をしていく。

問 交通事業者の懸念を払拭するため、最新のデジタル技術を活用した安全性の担保や収益性の検証を積み重ね、相互理解に基づいた現実的なライドシェア

の実現を目指すべきでは

答弁 飲酒運転対策や車両点検、接遇などの安全確保を徹底しつつ、担い手の負担軽減を図る持続可能な運用ルールについて、先行事例を参考に検証していく。

問 「白老版ライドシェア」の実現に向け、独自のライセンス制による安全・包摂的な移動支援と、若者の雇用創出や夜間経済の活性化を図り、既存事業者との運行管理を一本化することで、



移動に対する支援を

事業者との共生と利便性の最大化を両立する交通インフラを目指すべきである。今回の議論も踏まえ、対話の場を早期に設置すべきでは

答弁 今回の多角的な提言を受け止め、事業者との協議を進めていきたい。

問 令和8年度から始まる次期総合計画策定に向け、行政・議会・町民が三位一体でデータと対話に基づく本町独自の移動システムを実現し、「誰もが行きたいときに行きたい場所へ行ける」ことが町民役のまちの根幹であると考え、町長の決意は

町長 本町の实情に即したライドシェア等の新たな移動手段を考えていく。中高生から高齢者まで全世代が自由に移動できる環境は、地域の暮らしと経済を支える大きな要素となるため、三位一体の協力体制で全世代が動けるまちを目指していきたい。

もりやま ひであき
森山 秀晃 議員



若年層の転入・定住促進のために「職」と「住」の連携施策が必要と考えるが

問 フラノマルシェを参考に、本町でもプロポーザル方式による企業誘致は観光客の回遊性の向上につながる。

将来的に税収増にも有効な仕組みと考えるが

副町長 本町にこのような形で企業が進出し、相乗効果が生まれば非常にありがたい。現在未利用の学校跡地もあるので、町としてどのような誘致ができるのか含めて検討したい。

問 若年層の移住・定住を促進するためには、試用期間のように数か月働ける仕組みと月単位で借家に滞在する方法で、「体験移住」を行うべきと考えるが

答弁 町内企業の人材不足解消にもつながるもので検討を進めたい。

問 企業連携型の体験移住や職住一体の拠点整備は、国のデジタル田園都市国家構想交付金の主要なメニューとして全国で多く活用されている。

本町においても、国の交付金を活用し目玉政策として白老版の体験移住を具現化する考えは

答弁 全国に様々な事例があると思うので、好事例を研究し他地域と差別化ができるように、優位性を見極めながら検討していきたい。



未利用の学校跡地

教育環境の充実と次世代への投資について

問 白老鉄南地区の小学生への通学支援について、まずは日の出町と高砂町の児童だけでも、スクールバスに乗れるようにするべきと考えるが

答弁 児童数の減少もあり、下校時の安全等を考えるとスクールバスは有効であることから、しっかりと検討していきたい。

問 まちづくり提案事業とキャリア教育を融合させ、生徒と町内事業者が連携する仕組みができれば愛町心の醸成にもつながると考えるが

町長 町内事業者との連携等により、中学生に町への愛町心を深めてもらえるよう、まずは私たちが中学校で行っている特別授業の質を上げることも含め、しっかりと取り組んでいきたい。

総務文教常任委員会

所管事務調査事項

『白老仙台藩陣屋跡について』

【現状と課題】

現在、令和8年度からの10年間を第2次整備期間とする史跡白老仙台藩陣屋跡整備基本計画が策定中であり、エントランス地区及びガイドダンス地区を重点整備区域としている。その中で次の課題が明らかとなった。

- ・ 周遊路や案内板の老朽化
 - ・ 樹木の繁茂による視認性低下
 - ・ バリアフリー対応の遅れ
 - ・ 塩釜神社と愛宕神社の老朽化
 - ・ 入館者数の減少
 - ・ デジタル技術の活用
- こうした課題がある一方で、「陣屋友の会」や「おもてなしガイドセンター」によるガイド人材の育成が進められており、子供ガイドの活躍も見られる。

委員会報告全文 ▼▼▼



【調査のまとめ(提言)】

次の4点について重点的に提言する。

① 文化観光拠点として戦略的に推進すべき

ウポポイを有する本町は、陣屋跡を含めた歴史文化資源を総合的に位置づけ、文化観光推進法に基づく拠点計画の認定に向けて検討を進めるべきである。



地域の歴史が小学生ガイドらの人材を育てる

② シビックプライドを醸成すべき

アイヌ文化と仙台藩の歴史的価値を本町のアイデンティティとして再整理し、町民が誇りを持てる環境づくりを推進すべきである。

③ 回遊性と体験型施策を強化すべき

ウポポイとの連携を深化させ、共通パスポート導入や白老駅及びポロトミンタラを含む動線設計の具体化を図るべきである。

また、甲冑体験やAR等のデジタル技術を活用し、来訪者の理解と満足度向上を図るべきである。

④ 持続可能な運営体制を確立すべき

子供を含むガイド人材育成の制度的位置づけを図るとともに、おもてなしガイドセンター等との連携を通じ、文化資源を活用した持続可能な運営モデルの構築を検討すべきである。

【分科会】

2月4日に「仙台藩白老元陣屋活用地域活性化推進協議会」と意見交換を実施した。

ボランティアガイドの小澤清陽さん（白老東高校3年 ※当時）は、来館者から届いた感謝の手紙をきっかけに、人と関わる喜びを感じ、将来の進路にながったという。こうした経験を次世代へ伝えていきたいと意欲を示しており、人材育成の重要性が改めて認識された。



歴史的価値を生かした地域活性化を

産業厚生常任委員会

所管事務調査事項

『農業の現状と振興策
について』

【農業を取り巻く現状】

近年、耕種農家戸数は増加しているが、畜産業は担い手・後継者不足が深刻化しており、高齢化に伴う廃業や経営規模の縮小などにより年々減少傾向にある。牛ヨーネ病は家畜伝染病で、5年に1度「繁殖で飼養される24か月齢以上の肉用雌牛」を全頭検査し、陽性が発生した際は監視対象牧場となることに加え、陽性牛は殺処分しなければならぬことから、繁殖農家の経営を揺るがす大きな問題となっている。

北海道大学を代表機関として学術的に実証が進む次世代和牛生産システムは、穀物飼料に依存せず放牧飼育のみで和牛の肉

委員会報告全文▽▽▽



質をコントロールできる代謝プロゲラムニングを基盤として革新的な和牛生産方法の確立を目指し、町内で事業が進められている。

【委員会意見】

① 鳥獣被害に対する支援策を強化すべき

エゾシカは、牧草、家畜飼料、野菜類に甚大な被害を与えてい



最先端技術を生かした農業振興を

る。鹿柵の設置に対する支援の強化と鳥獣被害対策実施隊の育成及び担い手の確保に努めるべきである。

② 農業振興策の強化を図るべき

牛ヨーネ病発生数の大半は北海道であるが、検査対象外の地域もあり、検査対象の決定は都道府県知事が行うことから北海道に検査基準の見直しや緩和を要望するべきである。

また、令和9年に北海道で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞は、ブランド力向上や地域経済への効果の観点からも支援を図るべきである。

③ 新産業の確立に向けた取組の理解促進を図るべき

次世代和牛生産システム構築事業は、宇宙技術やIoTを活用した循環型スマート放牧肥育など最先端技術により新たな担い手確保にもつながることから確立に向けた取組について理解促進を図るべきである。

④ まとめ

本町では軽種馬が生産・育成され、観光振興にも貢献していることに着目することが重要である。

和牛などの畜産は、地域経済を支える基盤であり、地域資源を生かし、農家の安定的な経営基盤の構築や担い手の確保のために、行政、JA、農家が連携し、より一層の対策強化が求められる。



分科会：白老牛改良センターとの懇談

委員会報告

■陳情審査(陳情第4号)

白老町内のメガソーラー計画に関する陳情

【提出者】 しらおい竹浦の自然を守る会会長 瀧谷榮氏、ブウベツの森を守る会会長 大西潤二氏

【陳情の要旨】

町条例の規制区域の拡大による土砂災害防止と河川の保全、法改正や規制強化を国や北海道に求めること、議会に特別委員会の設置を求めるもの。

【審査の結果】

総務文教常任委員会
一部採択すべきものと決定
議会運営委員会(特別委員会の設置を求めるものに限る)
不採択すべきものと決定

【審査意見】

土砂災害と河川の保全は条例改正による規制の実効性の断定は困難であるが、国や北海道に対し制度改正や規制強化を求めることは妥当であることから一部採択すべきものと決定した。

特別委員会の設置について、

提出者が求める「条例改正等を迅速に進める」ためには既存の枠組み(委員会等)で協議を進める方が迅速かつ効率的であることから不採択すべきものと決定した。

陳情審査報告全文



(総務文教常任委員会)



(議会運営委員会)

■陳情審査(陳情第5号)

メガソーラー建設による林産業等への影響に関する陳情

【提出者】 株式会社大西林業 代表取締役 大西潤二氏

【陳情の要旨】

町条例の改正により林業者が利用する森林を禁止区域とすることや森林整備地のあつせん制度創設、町や関係機関等による(仮称)森林管理協議会の設置を求めるもの。

【審査の結果】

不採択すべきものと決定

【審査意見】

陳情に基づく条例による禁止

区域の追加は個人の財産権を不当に制限する可能性が考えられる。あつせん制度の創設は本町では森林整備計画に基づく維持管理の促進が図られている。また、町を含む関係機関で「市町村森林整備計画実行管理推進チーム合同会議」が定期的開催されており、森林整備の在り方の議論は同会議が適切と考えられる。これらのことから不採択すべきものと決定した。

陳情審査報告全文 ▼▼



出前トーク:
白老町内の6つのメガソーラー計画について

広報広聴常任委員会

常任委員会

【出前トーク】

令和7年12月16日に白老町再生可能エネルギー連絡協議会14名の参加により実施した。

【議会報告会】

動画配信により行うことを決定した。

小委員会

【議会広報誌の編集・発行】

議会だより第194号の編集・発行を行った。

委員会報告全文 ▼▼▼



議会報告会

令和7年の活動内容を動画にて報告します。白老町議会 YouTube チャンネルからご覧ください。

【6月公開予定】



鋭意製作中!

定例会3月会議審議結果



令和7年度 補正予算

審議結果
賛否状況はこちら→

会 計		補 正 額
一般会計(第14号)		7395万4千円
一般会計(第15号)		5051万6千円
特別 会計	国民健康保険事業(第3号)	△7202万9千円
	後期高齢者医療事業(第3号)	△185万9千円
	介護保険事業(第4号)	△3341万4千円
企業 会計	国民健康保険病院事業(第2号)	△35万円
	下水道事業(第1号)	3362万2千円

令和8年度 予算(予算等審査特別委員会付託)

会 計		予 算 額
一般会計		126億4千万円
特別 会計	国民健康保険事業	19億5600万円
	後期高齢者医療事業	4億6568万6千円
	港湾機能施設整備事業	1830万8千円
	介護保険事業	25億4461万7千円
	介護医療院事業	2億1785万5千円
企業 会計	水道事業	7億6777万9千円
	国民健康保険病院事業	17億2648万5千円
	下水道事業	17億5635万9千円

令和8年度 補正予算

会 計	補 正 額
一般会計(第1号)	720万8千円

白老町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部を改正する条例の制定について

再生可能エネルギー発電事業の実施に際し、自然環境、景観、町民の安全な生活環境の保全と災害防止を図る観点から、事業禁止区域を追加し、抑制区域を設け、許可制への変更と保証金制度の導入等により、事業者の自然環境への配慮と発電設備の適正な設置と管理を促進する。

定例会1月会議審議結果



令和8年定例会 会期の決定

審議結果
賛否状況はこちら→

1月6日から令和9年1月4日(364日間)

令和7年度 補正予算

会 計	補 正 額
一般会計(第12号)	1239万9千円
一般会計(第13号)	12億1397万円

陳情審査

- ▶ 陳情第4号 白老町内のメガソーラー建設に関する陳情
 - ・総務文教常任委員会付託の件《一部採択》
 - ・議会運営委員会付託の件《不採択》
- ▶ 陳情第5号 メガソーラー建設による林産業等への影響に関する陳情《不採択》

定例会2月会議審議結果



工事請負契約の締結

審議結果
賛否状況はこちら→

- ▶ 令和7年度施行白老弾薬支処土砂流出対策砂防工(第1・8支溪)

定例会6月会議の予定

- 日 時 (いずれの日も10時から)
 - 6月12日(金) 議案説明会
 - 6月16日(火) 本会議(一般質問)
 - 6月17日(水) 本会議(一般質問)
 - 6月18日(木) 本会議(一般質問)
 - 6月19日(金) 本会議(一般議案等)
 - 会 場 議会議事堂(役場2階)
 - 問合せ 議会事務局 Tel 82-6620
- *日程は変更になることがあります。
詳細はお問い合わせください。

編集後記

この編集後記は2度目の担当です。私自身議員となり早くも3年を迎えました。議員の大切な仕事の一つが「一般質問」です。議員は当選してから4年の任期のうちに一般質問の機会が年4回与えられ、任期中に最大16回の質問が可能となっています。

一般質問は、各議員が町民や町のために行政側に対して質問し議論する機会です。一般質問が終わるたびに「この内容で良かったのだろうか」「きちんと行政側に伝わったのだろうか」と自問自答を繰り返しています。

令和5年12月の初登壇から既に10回目となり、残り6回となった一般質問の機会をいかに生かすことができるか考えています。新人議員となって勉強の一期目が終わろうとしています。一般質問に限らず、常任委員会など、議員の仕事にはまだまだ学ぶべきことが多いと感じています。

この「議会だより」は、各議員が一般質問や代表質問、委員会報告のページを自ら作成し掲載していますので、ぜひ隅から隅まで読んでいただくと幸いです。

(4月13日記 田上 彦彦)